

※この様式は、東京都都税条例第117条の2(第206条)により均等割の免除を申請する場合に使用します。

平成 **XX** 年 4 月 30 日

受付印

免除申請を行う場合は、必ず4月30日までに免除申請書を提出してください。  
※4月30日が土曜日又は休日に当たるときは、休日の翌日が期限となります。

法人		
発行年月日		
通信日付印	確認印	
処理事項		

**新宿** 都税事務所長  
支庁長あて

主たる事務所の所在する市区町村を所管する都税事務所長又は支庁長あてにします。

所在地 **新宿区西新宿2-8-1**

法人名 **特定非営利活動法人  
XXXX**

代表者名 **東京 太郎**



### 都民税(均等割)免除申請書

免除申請書を提出する年度を書いてください。

このことについて、次のとおり申請します。

免除を受けようとする税額を書いてください。

主に行っている事業の内容を簡潔に記載してください。

平成 <b>XX</b> 年度	税額	<b>70,000</b> 円	事業の種類及びその内容
-----------------	----	-----------------	-------------

#### 収益事業を行わない特定非営利活動法人であるため

東京都都税条例第117条の2(第206条)に該当する免除対象法人であることを記載します。

免除を受けようとする事由

#### 以下の法人のうち、収益事業を行わないもの

- 公益財団法人・公益社団法人
- 都税条例施行規則第29条の4に定める法人
  - 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人
  - 管理組合法人及び団地管理組合法人
  - マンション建替組合
  - 地方自治法第260条の2第7項に規定する認可地縁団体
  - 弁護士会及び日本弁護士連合会
  - 日本弁理士会
  - 税理士会及び日本税理士会連合会
  - 日本公認会計士協会
  - 土地家屋調査士会及び日本土地家屋調査士会連合会
  - 行政書士会及び日本行政書士会連合会

※特例民法法人(財団法人・社団法人)が免除を受けようとする場合は、具体的な事業内容を記載してください。

◎ 公益財団法人、公益社団法人及び特例民法法人の場合は、最近の会計報告書および事業内容に関する資料を添付して下さい。